

平成 30 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 N E W A R T
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 白 石 幸 生
(J A S D A Q ・ コード 7 6 3 8)
問 合 せ 先 取 締 役 松 橋 英 一
電 話 0 3 - 3 5 6 7 - 8 0 9 8

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成29年5月10日に平成30年3月期を初年度とする中期経営計画「Success Road 2020」を発表しましたが、初年度におきましては、平成28年5月10日発表の期初の計画数値と比べ、売上高は概ね計画通りとなったものの、利益はジュエリー事業の海外展開および新規事業の立ち上げに際して多額の費用が先行したこと、またエステ事業においてサービス内容や集客内容の変更を行ったこと等により未達となりました。

これらの経営環境を踏まえ、平成31年3月期から平成33年3月期までの3ヶ年を対象とした中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本方針について

当社は、更なる事業の成長及び企業価値の最大化のため、平成29年10月1日に持株会社体制に移行しました。これにより、各事業における責任体制の明確化、事業間のシナジー効果の最大化、機動的な組織再編、戦略的な事業提携、コーポレートガバナンスの強化等グループ各社が事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築を図ることで、売上高を拡大し、営業利益率20%の実現を目指していきます。

ジュエリー事業においては、積極的なマーケティング活動及びブランドのイメージ強化に加えて、店舗営業力の強化に取り組んでいます。国内店舗の業績向上に一層注力し、「銀座ダイヤモンドシライシ」「エクセルコ ダイヤモンド」の新規出店のみならず、2つのブランドの統合店化を推進してまいります。また、平成29年6月に台湾（台北市）へ進出し、アジアにおける事業展開を開始しました。海外店舗の売上拡大を図るため、集客拡大に向けたマーケティング活動や店舗営業力の強化に取り組み、さらには新規出店を継続的に行うことで、アジアにおける成長を加速させてまいります。

エステ事業においては、中長期的な売上拡大及び利益率の改善を図るための基盤づくりとして、ターゲットとする顧客層の再検討とそれに伴うサービス内容や集客内容の変更等の構造改革を推進しました。平成30年3月期は、この影響により同事業はセグメント損失を計上していますが、引き続き構造改革を推進することで、早期に黒字転換を目指してまいります。また、お客様のニーズにあっ

た新しい商品やサービスの開発を推進し、化粧品や栄養食品等の物販商品の販売強化を図ります。

アート事業につきましては、現在行っている絵画取引に加えて、新たな事業の開始に向けた準備を進め、引き続き早期事業化を図ってまいります。

新規事業につきましては、将来のグループの成長にむけた重要な投資として考え、事業の再構築を進めています。同事業は、現在投資・育成フェーズではありますが、早期黒字化を目指すとともに、事業規模の拡大を図ってまいります。

2. 連結数値目標

【単位：百万円】

	平成 30 年 3 月期 (実績)	平成 31 年 3 月期 (計画)	平成 32 年 3 月期 (目標)	平成 33 年 3 月期 (目標)
売上高	14,320	14,800 (3.3%)	15,500 (4.7%)	16,500 (6.5%)
営業利益	814	1,250 (53.5%)	1,450 (16.0%)	1,650 (13.8%)
経常利益	725	1,210 (66.9%)	1,400 (15.7%)	1,600 (14.3%)
当期純利益	94	680 (621.8%)	850 (25.0%)	1,000 (17.6%)
営業利益率	5.7%	8.4%	9.4%	10.0%

※括弧内は対前期比増減率

3. 株主還元策

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めることを基本方針としています。また、株主還元については、企業価値向上による株価上昇と剰余金の配当等によって総合的に実現してまいります。剰余金の配当等は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案すると同時に将来の事業計画を考慮して決定しております。さらに、平成30年3月期に実施したように、自己株式の取得等の施策についても適宜検討しながら、中長期的に総還元性向30%の株主還元を目指してまいります。

平成 30 年 3 月期の配当につきましては、中長期的な成長に向けた海外への積極的な展開により投資のための費用が先行したこと、また、エステ事業の構造改革や新規事業への投資により、平成 29 年 5 月 10 日発表の当初予想に比べ減益となりましたが、今後の業績動向等を踏まえると同時に、株主の皆様への利益還元について総合的に勘案した結果、当初予想通り、期末配当金として 1 株当たり 30 銭を予定しています。平成 31 年 3 月期の配当金につきましても、上記の方針に基づき、1 株当たり 30 銭（期末配当金 30 銭）を予定しています。

以上

※当資料の将来見通しに関するリスクについて

当資料における当社の今後の計画、目標、戦略等の将来見通しに関する記述は、現時点で予測可能な合理的判断に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後の環境の変化等さまざまな要因で異なる結果となる場合がございます。